

# 鈴木ひとし

・・・千葉県政へ三つの提案・・・

- ① 「低福祉ちば」からの脱却
- ② 「未来をつくる教育」人への投資を最優先
- ③ 議員定数削減、行政改革を実行



## 千葉県議会報告 ～教育問題特集～

声なき声を聴き、よりそう政治

<http://www.gikai.pref.chiba.lg.jp/> より、鈴木ひとしの質疑をご覧ください。



みなさま、ご存じでしょうか？千葉県内の公立小・中学校の教員は千葉県教育委員会が任命しています。千葉県教育委員会では、教育指針の策定や教員の給与を負担するなど教育行政を司っています。したがって、鈴木ひとしも県議会の一員として千葉県の教育行政に対する責任を負っているのです。

教育は、「国家百年の計」と言われています。教育こそ国の基礎であり、未来を担う子供たちに対する責任です。戦後70年余り。荒廃から立ち直った日本の原動力の一つが教育と言っても過言ではありません。「OECD生徒の学習到達度調査」の結果によれば、日本はいずれの調査でも上位に位置をしており、国際的にも教育先進国と言える地位を保っています。

同調査の「数学的リテラシー」の順位の推移を見ると、2000年に1位であったものが、2006年までには10位まで下がりました。その後、子ども手当の導入、高校の授業料無償化など、人への投資政策を重視した旧民主党政権下の2012年には5位まで回復しました。

### 広がる日本の教育格差

一方で国内を見ると、昨今「教育格差」という言葉を頻りに目にします。これは、生まれ育った環境により子供が受けられる教育に格差が生じること、つまり、親の収入の格差が、子供の学力格差につながることを意味します。

次の表は世帯の年間収入別の学校外活動費を比較したのですが、親の所得階層が上がるほど、学校外活動（学校外での子供の教育）にお金をかけていることを示しています。例えば公立小学校児童の比較では、親の所得が400万円未満の層では年間12万9千円に対して、1,200万円以上の層で年間64万6千円と、実にその差は約5倍にも開いています。つまり、親の所得の差により、子どもたちに5倍の学習機会の差が生まれてしまうのです。

#### ●収入格差が、学力格差に

『平成25年度「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」』（国立大学法人お茶の水女子大学、平成26年3月28日）では、世帯収入と学力の関係を取り上げています。それによると、世帯収入が上がれば、学力も上がっていることが明らかとなりました。このことは、「経済格差が、学力格差になる」つまり「格差が固定化する」ことを示唆しています。

この解決策の一つとして、学力の基礎を決定づける小学校・中学校期における公的な教育の充実が不可欠です。子供は親を選ぶことができません。ですから親の経済力に関係なく、等しく学び、等しく可能性を持てる社会を取り戻さなければならないと考えています。しかし、それにも問題が立ちだかっています。その一つが、教える側の教員が様々な困難に直面していることです。

#### 教員側が抱える問題とは何か？

- ① 教員の多忙化による、質の高い教育提供の困難
- ② 教員の年齢構成のいびつさに起因する、指導力維持の難しさ
- ③ 臨時講師の増加による、継続性と熱意に対する影響

という問題が今、存在します。

①については、「残業代ほぼ無給の、残業月80時間以上」などという状態が続いています。通常授業やその準備の他に、諸々の会議や部活の引率等、仕事が多岐にわたっています。そのことが、質の高い教育提供を阻害しているという一面があります。したがって、その解決を図らねばなりません。

②については、裏面の通り、教員の年齢構成がいびつなものになっています。つまり、近い将来ベテラン教員が大量退職することとなり、55～59歳の層の6割強が管理職をつとめなければならないのです。そうなれば、若い層への諸々の教育技術の指導をしていく人数が不足してしまい、若い世代への「技術の伝承」、つまり「子供への指導力維持」が困難になってきます。

（裏面につづく）



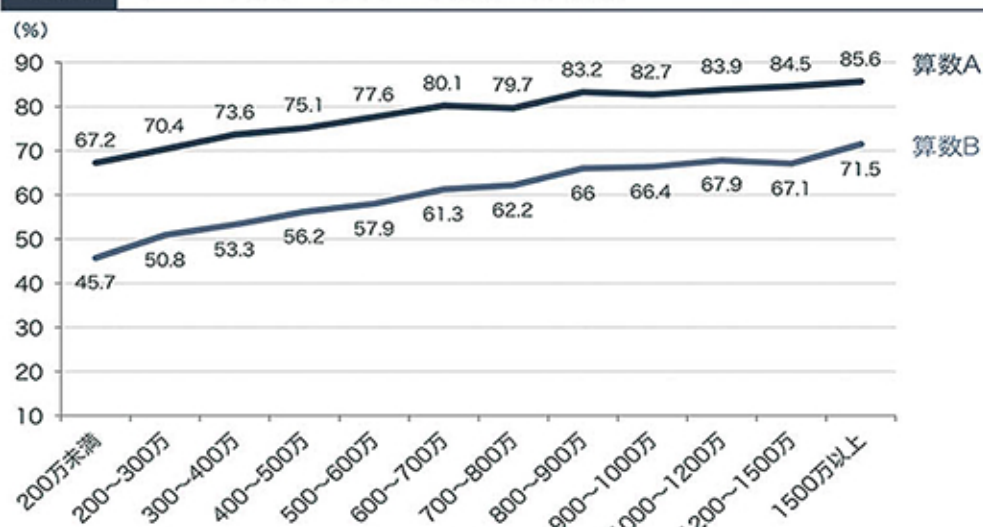
予算委員として質問する鈴木県議

世帯の年間収入例 学校外活動費（1年間の支出額）

		400万円未満	400万円～599万円	600万円～799万円	800万円～999万円	1,000万円～1,199万円	1,200万円以上
		幼稚園	公立	5万7千円	7万5千円	10万2千円	10万2千円
	私立	7万7千円	10万円	13万5千円	13万5千円	30万円	36万8千円
小学校	公立	12万9千円	17万1千円	21万8千円	21万8千円	32万1千円	64万6千円
	私立	33万2千円	43万3千円	46万円	46万円	56万2千円	75万円
中学校	公立	20万5千円	24万9千円	33万3千円	33万3千円	43万3千円	50万円
	私立	21万6千円	29万4千円	28万2千円	28万2千円	31万5千円	37万7千円
高等学校（全日制）	公立	10万2千円	12万5千円	16万9千円	16万9千円	32万1千円	34万7千円
	私立	14万1千円	15万5千円	19万1千円	19万1千円	33万9千円	53万7千円

○上記金額は、平成26年4月～平成27年3月の1年間で、子供を学校に通わせている保護者が支出した経費（1人あたり）である。  
○「学校外活動費」は、家庭内学習費・家庭教師費・学習塾費などの補助学習費、及びけいこごとや体験活動、スポーツ、文化活動などに要した経費をいう。  
資料：文部科学省「平成26年度子供の学習費調査報告書」

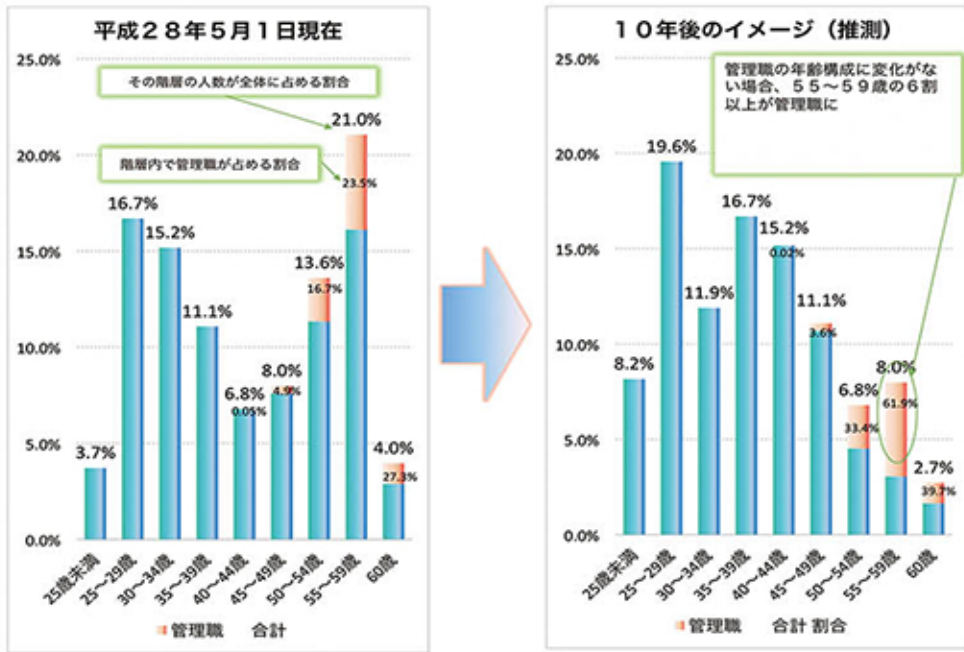
CHART 世帯収入と学力の関係（算数）



図表は、<https://nipponomia.com/education-and-income/> より引用



# 千葉県教員の年齢階層別割合



委員長の指名に応える鈴木県議

③については、正規教員と非正規教員（臨時教員）では、年収ベースで100万円弱の給与格差が生じています（10年経験時）。多忙化に加え給与が正規教員より安いということになれば、教員自身のモチベーションに大きな影響を与え、結局それは、子供たちに影響します。かつて田中角栄首相は、自身の内閣において1974年、「人材確保法」を成立させました。内容は、「25%ほどの給与改善」（一般公務員よりも高い水準）というものでした。結果、優秀な人材が、教育界に集まったのです。

これらの3つの解決が、公教育充実への第一歩であるという観点から、2月議会及び6月議会において、質問をしました。

## ① 教員の多忙化解消による、質の高い教育の提供へ！

**Q** 学習指導要領の改訂（本年2月14日）で、小学校における英語の教科化などが予定されている。それに伴う授業時間の増加など、教員が更に多忙化するものと思うが、どのような影響が予想されるのか？

**A** 小学校3年生以上の各学年で、年間の総授業時間数が35時間増加する。一例として、時間割を工夫するなどして増加した授業時間数を確保する。

**要望** 経済格差が教育の格差となって、子供たちの将来が親の経済力で決まってしまうことのないよう、義務教育や公立学校において、質の高い教育が提供されるよう、教員の多忙化を解消して指導力向上に資するよう、要望しました。



教育格差について指摘する鈴木県議

## ② ベテラン教員大量退職時代の、指導力確保を！

**Q** 教員の年齢構成に大きな偏りがある。今後、どのような影響が考えられるか？

**A** 知識や経験に基づく高い指導力を持つベテラン教員が減っていくことから、若手教員の育成を工夫する必要があると考えている。

**Q** このまま行くと、10年後には管理職の人材不足も考えられるが・・・

**A** 県教育委員会として、管理職（校長、教頭）と教諭の間に「主幹教諭」という、管理職を助ける立場の役職の配置を進めている。加えて、若年から適任者を学校運営の一端を担う部長・主任等のリーダーとして育成するよう努めている。

**Q** 教育公務員特例法の改正による、「ミドルリーダー」の養成のための研修制度が始まると聞いている。県はミドルリーダーの養成のための研修を、どのように進めていくのか。

**A** 県教育委員会では、協議会（大学関係者や各学校種の教職員代表等で構成）を組織し、教員の資質向上に関する指標と、それを踏まえた教員研修計画を定めることとなった。教員の大量退職・大量採用に伴い、若年層の教員が増えるため、県教育委員会としては、教員としての専門性と組織を支える力を備えたミドルリーダーの育成が重要であると考えている。今後、教職経験に応じた研修体系を構築していく。

**要望** 学習指導要領の改訂に当たっても、教員の大量退職に伴う、指導力伝承問題と低下についての懸念の声が上がっている。それらの解決は、全て、子どもたちへとつながるため、県教育委員会としても、あらゆる施策を通じて、指導力の養成に努めるよう、要望しました。

## ③ 正規教員の確保で、子どもたちに安心を！

**Q** 小中学校の臨時的任用講師について、平成24年度と平成28年度の常勤の教諭等に占める割合はそれぞれどうなっているのか。

**A** 小中学校の臨時的任用講師について、平成24年度は、7.8パーセント、平成28年度は、9.9パーセントでした。

**Q** 非正規教員と正規教員の報酬の差異は？

**A** 大学卒業後すぐに採用された場合のモデル年収で比較すると採用初年度正規教員の方が高くなります。

**Q** 同じ仕事をしているのに、待遇面で差があることは、教育の継続性やモチベーションの維持などに影響が出ると思うが、県教育委員会としては、どう考えているのか。

**A** 非常勤教員に大きな負担がかからないよう、教務主任や学年主任等、責任の重い分掌については、正規教員が担当するよう、市町村教育委員会や各学校に依頼しているところです。

**要望** 子どもたちへの指導力維持のためにも、待遇面については、同一労働同一賃金の原則に従って運用し、モチベーションアップするよう、要望しました。

## 鈴木ひとし プロフィール

1964年(昭和39年)2月23日 習志野市津田沼生まれ津田沼育ち  
 菊田保育所 習志野市立津田沼小学校 習志野市立第一中学校 県立八千代高校  
 日本大学経済学部卒 2015年 千葉県議会議員初当選  
 資格:宅地建物取引主任者、マンション管理士、2級建築士、JAF国内A級ライセンス  
 事務所 〒275-0016 千葉県習志野市津田沼 4-1-25 TEL:047-481-8881 FAX: 047-452-2070  
 http://www.h-szk.com Email : suzuki@h-szk.com